

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	就労支援事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名
		担当者名	小貫	内線
				465
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-23-01	就労支援事業費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	08	就労支援	
目的	昨今の様々な社会経済状況の影響により厳しい雇用環境にある区民の就労を支援するため、女性・高齢者などの各属性に向けたセミナーを実施し、区民のより一層の就労促進を図る。			
対象者等	主に就労を希望する区民			
内容	就労支援セミナー (1) 高齢者向け就労支援セミナー 平成26年度実績 4回実施 参加者計 135名 主なテーマ：シニアのための就活塾（マネー編・キャリア編） (2) 女性向け就労支援セミナー 平成26年度実績 3回実施 参加者計 144名（託児6名） 主なテーマ：私らしく働くための基礎知識講座 ～就職前に知っておきたい年金・社会保険・税金のイロハ～ 子育てしながら私も働ける？～働くための準備について考えましょう～ (3) 就職支援セミナー（東京労働局共催セミナー） 平成26年度実績 69回実施（23日実施） 参加者計 1,167名			
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始 平成25年度 若者に関する支援事業を「若者就労サポート事業」へ移管 平成27年度 女性に関する支援事業を「女性就労サポート事業」へ移管			
必要性	本事業は区民に身近な基幹自治体として細やかな求職者への支援等を行い、区全体での就業率向上に資するものであり、必要性は高い。			
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員)			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額					11,377	494	432
①決算額（27年度は見込み）					7,756	245	259	334
②人件費等					5,905	2,712	2,695	
③減価償却費					3,066	2,535	2,438	
【事務分担当】（%）					95	75	75	
合計（①+②+③）		0	0	0	16,727	5,492	5,392	334
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	16,727	5,492	5,392	334
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	セミナー参加者数(人) (24年度のみ若者に1分を含む)				1155	1258	1446	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	135	報償費	講師謝礼	90	報償費	講師謝礼	104
需用費	消耗品費	16	使用料等	会場使用料	168	需用費	消耗品費	15
使用料等	会場使用料	94				使用料等	会場使用料	215

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	セミナー参加者数(人)	1155	1258	1446	1000	1350	3セミナーの合計 (24年度のみ若者セミナーを含む)
②							
③							

(問題点・課題分析)	時事や社会背景等から求められる事柄を常に意識し、ニーズに沿ったテーマ選定を行う必要がある。また、これまでも定員を超えた申込みがあるセミナーがあり、その需要に応えるため開催回数の増や会場の変更などを検討していく。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) ※未実施 千代田区・目黒区・大田区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	収容力の大きい会場でのセミナー開催回数を増やすことで、満席となることを防ぎより多くの対象者が参加できるようにする。	定員数を確保できるホールでの開催回数を増やすとともに、セミナーの開催回数自体を増やしたことで多くの参加を得た。	時事的なテーマを設定するなど、ニーズに合わせた企画を行いセミナーの質向上を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	幅広い層を対象とするセミナーの実施等により区民の就職活動をサポートする事業であり、引き続き関係機関との連携を図りながら推進していく。

況議会(要質問状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	マイタウン就職面接会運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名 前田
		担当者名	小貫	内線 465
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-23-02	マイタウン就職面接会運営費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	08	就労支援	
目的	区内企業の人材確保と区内の就業者増を実現するため、ハローワーク足立及び足立区等と協力して就職面接会を開催する。平成15年度から、荒川区・足立区の合同で開催することとし、区内企業の人材確保と区内求職者の就職機会の増加を図った。また、24年度からは「マンスリー就職面接会」を毎月開催し、就職機会のより一層の拡充を図ることとした。			
対象者等	求人企業：荒川・足立区内企業及び近隣区内企業 求職者：荒川・足立区民及び周辺住民			
内容	1 主催者 荒川区、ハローワーク足立、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部 2 開催場所 荒川区開催分：ムーブ町屋または日暮里サニーホール 足立区開催分：足立区役所庁舎ホールまたは天空劇場			
	開催回・開催場所	開催日	求人数	求職者 就職者数
	・第32回(荒川・日暮里サニーホール)	H24. 7. 19(木)	20社 50件 117人	98人 7人
	・第33回(足立・天空劇場)	H24. 12. 5(水)	16社 36件 73人	193人 8人
	・第34回(荒川・日暮里サニーホール)	H25. 7. 18(木)	17社 43件 83人	98人 3人
	・第35回(足立・天空劇場)	H25. 11. 28(木)	13社 35件 67人	85人 0人
	・第36回(荒川・日暮里サニーホール)	H26. 7. 15(火)	18社 52件 107人	97人 6人
	・第37回(足立・天空劇場)	H26. 11. 19(水)	14社 40件 91人	71人 6人
経過	平成13年度 事業開始（年2回開催） 平成15年度 足立区と合同開催開始（年4回開催：荒川区2回・足立区2回） 平成19年度 年間開催回数を変更（年4回→年2回） 平成24年度 就労支援課へ事務移管 マンスリー就職面接会を開催（マイタウン開催月以外の毎月開催 年10回）			
必要性	合同面接会は、その場で複数の採用または面接を受けることができ求人企業・求職者双方にとって効率的な採用形式である。また求職者は人事担当者からの説明を聞いた上で、面接する企業を選択できるためミスマッチを減らすことが可能となる。これらのことから本事業を実施する必要性は高い。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 役割分担 区：会場確保・求人企業及び区内求職者へのPR、託児対応 ハローワーク足立：就職面接会全体の運営			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		一般財源	1,242	1,767	1,778	4,844	5,386	5,263
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	求人数(人)	91	197	191	713	835	776	
	参加求職者数(人)	570	363	377	859	1049	812	
	就職者数(人)	22	15	25	61	71	74	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	託児謝礼	0	報償費	託児謝礼	8	報償費	託児謝礼	66
使用料等	会場使用料	139	使用料等	会場使用料	122	使用料等	会場使用料	199

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	就職者数(人)	61	71	74	70	75	26年度数値は暫定値
②							
③							

（問題点・課題 分析）	景況改善に伴う労働力の需給緩和により、求人数に対する求職者数が減少している。						
	他 施 区 実 況	（実施 21 区 ※未実施：千代田区	未実施 1 区	不明 0 区			

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	就労支援専門員による企業訪問等 によって良質な求人の開拓を行い、 魅力的な求人案件の提供を図る。	継続して企業訪問等を行ったこと で企業との間で信頼関係を構築し、 求人につながる相談を数多く受けるよ うになった。	就労支援専門員による企業訪問 等によって新卒を含む正社員求人 やマザーズ求人の開拓を行い、魅 力的な求人案件の提供を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。 マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進してい く。

況 議 会 （ 要 質 問 状 ）	
---	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-03	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	事業所功労者表彰事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名
		担当者名	小貫	内線
				465
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-23-03	事業所功労者表彰事業		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	27年度	根拠	荒川区事業所功労者表彰実施要綱
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区功労事業所表彰実施要綱
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	08	就労支援	
目的	区内の中小企業及び商工団体等（以下「事業所」という）の発展に貢献し、勤務成績が優れている従業員を表彰することにより、従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化を図り、区内産業の活性化を推進する。			
対象者等	①区内の同一事業所に引き続き勤務する従業員で、勤務成績が優秀な者 ②30・40・50年表彰の従業員が属する事業所（過去5年間に同年数の表彰を受けていない事業所）			
内容	事業所から推薦があった被表彰者を表彰審査会にて決定し、「荒川マイスター表彰」及び「商業振興功労表彰」と合同で実施する「産業功労者表彰式」において表彰状と記念品（荒川区共通お買い物券）を授与する。 （記念品）事業所功労者 10・20年 5,000円、30・40・50年 10,000円 功労事業所 30年 10,000円、40年 20,000円、50年 30,000円 「平成26年度実績」 10月28日（火） 11時00分～12時00分 ムーブ町屋ムーブホール 事業所功労者表彰 10年表彰 112名 20年表彰 55名 30年表彰 26名 40年表彰 7名 50年表彰 2名 功労事業所表彰 30年表彰 13所 40年表彰 7所 50年表彰 2所			
経過	昭和27年度 事業開始（昭和28年1月20日実施） 平成4年度 （財）荒川区勤労者福祉サービスセンターに委託開始 平成5年度 功労事業所表彰を実施 平成9年度 5年表彰を廃止 平成13年度 「荒川区産業功労者表彰」として、荒川マイスター表彰と合同で式典を実施 平成15年度 荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈も合わせて実施 平成18年度 荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈を廃止 平成20年度 功労事業所表彰に30年を追加 平成23年度 事業所功労者表彰及び功労事業所表彰に50年を追加 平成24年度 就労支援課へ事業移管されるとともに事業を直営化（委託中止） 商業振興功労者表彰の新設に伴い、表彰式において同表彰事業を追加して実施			
必要性	自社で表彰することが難しい中小企業等の従業員を区が表彰することは、従業員の勤労意欲の向上と区内企業の人材の確保及び定着化を図り、区内産業の活性化を推進することにつながる。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,638	1,757	2,554	2,740	2,433	2,628
①決算額（27年度は見込み）		1,336	1,755	2,553	2,117	1,734	2,154	2,585
②人件費等		2,443	2,616	2,541	3,569	3,218	2,909	
③減価償却費			872	933	1,936	1,859	1,626	
【事務分担量】（%）		30	30	30	60	55	50	
合計（①+②+③）		3,779	5,243	6,027	7,622	6,811	6,689	2,585
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		3,779	5,243	6,027	7,622	6,811	6,689	2,585
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	事業所功労者表彰受賞者数(人)	190	228	234	197	171	202	
	功労事業所表彰受賞事業所数(所)	17	16	30	25	10	22	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	記念品（お買い物券）	1,434	需用費	記念品（お買物券）	1,822	需用費	記念品（お買物券）	2,112
役務費	郵送料	285	役務費	郵送料	317	役務費	郵送料	450
使用料等	会場使用料	15	使用料等	会場使用料	14	使用料等	会場使用料	23

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	被表彰者数(人)	197	171	202	210	220	10～50年表彰計 (50年表彰は平成23年度～)
②	功労事業所数(所)	25	10	22	25	30	30～50年表彰計 (50年表彰は平成23年度～)
③							

(問題点・課題分析)	対象となる区内事業所数の減少に伴い、申請数が漸減傾向にある。また表彰式自体への出席者数も減少傾向にあるため、更なる広報・周知の工夫などが必要がある。
他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区) 未実施：千代田、新宿、文京、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	表彰式会場を町屋駅直結で利便性の高いムーブ町屋へ変更し、より多くの出席者を募る。	ムーブ町屋へ会場変更を行い、これまで減少傾向にあった申請者数等を増加させることが出来た。	複数のルートによって可能な限り多くの事業所へ本事業の広報・周知を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化を図るため、継続的に実施していく。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-04	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	インターンシップ事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名
		担当者名	小貫	内線
				465
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-23-04	インターンシップ事業		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 12年度 根拠			
終期設定	○有 ●無 年度 法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市		
	政策	05 活力ある地域経済づくり		
	施策	06 技術・技能承継の支援		
目的	区内高専の生徒に区内企業における就業体験の機会を提供し、モノづくりの現場の厳しさや面白さを学ぶことで、将来の就職に向けた判断基準の習得等に資するとともに、区内企業における人材確保や産学連携に寄与することを目的とする。			
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・受入を希望する区内企業 ・東京都立産業技術高等専門学校の生徒 			
内容	<p>インターンシップの受入れを希望する区内企業において、以下により生徒が就業体験を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 8月中旬～9月中旬 ※生徒の夏期休業期間中 ・実習期間 原則、連続した5日間 ・参加企業の募集 区報・区ホームページ等により周知 ・実習生の募集 学校からの推薦による ・保険加入 全実習生について傷害保険及び損害賠償保険に加入（区負担） ・謝礼金 生徒1名あたり25,000円（1日あたり5,000円×5日）を企業へ支払い ・報告書の提出 終了後、受入企業及び実習生から報告書を提出 			
経過	<p>平成13年度 インターンシップ事業として独立するとともに実施規模を2倍に拡大（6人→12人）</p> <p>平成14年度 実施規模を拡大（12人→20人）</p> <p>平成20年度 東京都立荒川工業高校が都事業である「技能習得型インターンシップ」にて事業実施をすることとなったため本事業でのインターンシップを中止（20人→10人）</p> <p>平成24年度 就労支援課へ事業移管</p> <p>平成25年度 受入企業負担の見直しに伴い謝礼額を変更（5,500円/人日→5,000円/人日）</p>			
必要性	インターンシップは、区内在学の学生にモノづくりの現場を体験する機会を提供することで、就労支援や産学連携に寄与できる事業でありインターンシップ制度そのものの必要性は高い。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	611	303	303	303	303	257
①決算額（27年度は見込み）	298	239	239	268	231	254	258	
②人件費等	1,629	1,744	1,694	2,749	1,953	1,454		
③減価償却費		581	622	1,291	1,014	813		
【事務分担量】（%）	20	20	20	40	30	25		
合計（①+②+③）	1,927	2,564	2,555	4,308	3,198	2,521	258	
特定財源の推移	国							
	都							
その他								
一般財源	1,927	2,564	2,555	4,308	3,198	2,521	258	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	受入企業数(人)	9	8	8	8	8	8	
	参加生徒数(人)	10	8	8	9	9	10	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	受入企業謝礼	225	報償費	受入企業謝礼	250	報償費	受入企業謝礼	250
役務費	消耗品	4	役務費	保険料	4	需用費	消耗品費	4
需用費	インターンシップ保険料	3				役務費	保険料	4

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	受入企業数(人)	8	8	8	8	10	
②	参加学生・生徒数(人)	9	9	10	10	10	
③							

（問題点・課題分析）	インターンシップ事業を自社で実施する民間企業が増えつつあり、区として実施する必要性が薄まってきている。
	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 江東区・品川区
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新規受入企業の募集を継続して実施する。	受入企業側の負担を軽減するため、実施日程の弾力化等を実施した。	高専から受入企業へのインターンシップが継続して実施されるよう引き継ぎを行い、本事業休止後の影響を最小限に抑える。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	休止・完了	本事業を取りまく社会情勢の変化により、行政主導による事業の必要性が低下しており、事業の廃止を含めた検討を行う。

況議 （要 質 問 状 ）	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-05	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	JOBコーナー町屋管理運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名
		担当者名	小貫	内線
				465
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-23-05	JOBコーナー町屋管理運営費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	08	就労支援	
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う相談窓口をハローワーク足立と連携して設置し、就労支援課と一体となつてあらかわ就労支援センターとして運営する。それによって、区内における就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。			
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）			
内容	1 所在地 荒川7-50-9 センターまちや3階 約74.05㎡ 2 開庁日・時間 月曜日～金曜日（祝日及び年末年始を除く）午前10時～午後6時 3 業務内容 (1) 求人情報自己検索機による求人情報の提供（全国オンライン） (2) 職業相談、求職受理及び職業紹介 (3) 内職相談及び紹介 4 利用実績（平成26年度） (1) 来場者数 12,206件 (2) 紹介件数 4,964件 (3) 就職件数 702件 (4) 内職採用件数 148件			
経過	平成17年 9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月 3日 業務開始 平成22年 4月 1日 ふるさとハローワーク（地域職業相談室）に位置付け 平成24年 4月 1日 あらかわ就労支援センターに位置付け（レイアウト変更） 平成26年 4月 1日 求人情報自己検索機を1台増設（5台→6台）			
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 「荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書」に基づきハローワーク足立職業相談員4名を配置し、職業相談・紹介、求職受理、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	7,801	11,346	7,864	8,548	897	793
①決算額（27年度は見込み）		6,716	8,970	15,394	6,130	399	363	670
②人件費等		4,888	5,407	7,991	3,935	7,648	7,927	
③減価償却費			3,777	7,153	4,356	8,619	8,453	
【事務分担量】（%）		130	130	230	135	255	260	
合計（①+②+③）		11,604	18,154	30,538	14,421	16,666	16,743	670
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		11,604	18,154	30,538	14,421	16,666	16,743	670
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	来所者(人)	14598	14387	17213	14844	12866	12206	
	紹介件数(人)	6498	6924	7582	7581	6258	4964	
	就職件数(人)	651	630	673	697	705	702	
	内職採用件数(人)	73	65	45	107	147	148	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	61	需用費	消耗品費	39	需用費	消耗品費	299
役務費	電話料	229	役務費	電話料	213	役務費	電話料	371
負担金補助等	光熱水費	109	負担金補助等	光熱水費	111			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 月間来所者数(人)	1237	1072	1017	1000	1400	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
	② 月間紹介件数(人)	632	521	413	400	670	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
	③ 月間就職件数(人)	58	59	59	59	60	※月平均 (年間件数を12月で割った値)

(問題点・課題 分析)	JOBコーナー町屋における利用者数及び紹介件数については、景気回復などによる雇用環境の改善と共に減少しているが、きめ細かな相談等が奏功し平成26年度の就職件数は702名と依然高水準を保っている。一方で若年者等の雇用に関しては、求人数自体は一定程度の量を確保できているが、非正規雇用など雇用の質が問題となっており依然として厳しい状況である。
他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区) ふるさとハローワーク設置区 目黒区(ワークサポートめぐろ)・北区(赤羽しごとセンター) 世田谷区(ワークサポートせたがや)・練馬区(ワークサポートねりま)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	就労が困難な対象者に対して他事業と連携し、セミナーや専用相談窓口などへ繋ぎ、的確な支援が図られるようにする。	来所した求職者に対し他の専門窓口を紹介、またはその逆といった連携体制が構築され、より本人に合った支援が実現しつつある。	認知度向上などにより利用者及び紹介件数を増加させるとともに、求人と求職の適切なマッチングを図り就職件数の増加を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら推進する。

況議 会 要 質 問 状	H15二定 H22三定 H23二定	本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあつ旋の場を開設できないか 既存の就労支援策の充実を図るとともに若者の就労支援策を検討すること 就労支援の担当課を設置すべき ニート、ひきこもりなどの若者の就労支援の必要性について
-----------------------------	-------------------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-06	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	若者就労サポート事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名
		担当者名	小貫	内線
				465
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-23-06	若者就労サポート事業		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	25年度	根拠	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	08	就労支援	
目的	特に厳しい雇用環境に置かれ、将来的な影響の大きい若年者の就労を支援するため、ワンストップ型の相談窓口を設置するとともに、セミナーや職場見学バスツアー等を実施し、若年者の正規就労の促進を図る。			
対象者等	求職者（原則として区内及び近隣地域に居住する15歳から39歳までの者）			
内容	①わかもの就労サポートデスク 若年者の正社員就職への支援のため、相談員が個別相談・指導を行う。 平成25年度から専用スペースを設置し、相談員2名の常設型相談コーナーとした。 ②若者向け就労支援セミナー 主な内容：適性検査・職場でのコミュニケーション・応募書類の書き方など ③青年社会貢献活動認証制度（AYV：アラカワユースボランティア認証制度） 大学生等の就職活動に活用できるよう、ボランティア参加等の社会貢献活動を認証。 ④企業見学バスツアー（平成25年度新規実施） 区内高校生が近隣事業所を訪問し、現場の雰囲気や若手社員からの経験談を見聞きするバスツアー。 ⑤就活バスツアー（平成25年度新規実施） 就職活動中の大学生を対象に区内の求人事業所を訪問し、現場の雰囲気を直接体験するバスツアー。			
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始 平成25年度 就労支援事業のうち、若者に関する支援事業を本事業へ移管 （わかもの就労サポートデスク・若者向け就労支援セミナー・青年社会貢献活動認証制度） 企業見学バスツアー及び就活バスツアーを新規実施 平成26年度 青年社会貢献活動認証制度の愛称をAYV（アラカワユースボランティア）とする			
必要性	本事業は将来の地域社会を担う若者の就職・就労支援を行うものであり、必要性は非常に高い。			
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） わかもの就労サポートデスク・若者向け就労支援セミナー（委託先：NPO法人 青少年自立援助センター）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額					9,896	10,241
①決算額（27年度は見込み）					9,481	9,669	10,218	
②人件費等					4,882	4,602		
③減価償却費					2,535	2,438		
【事務分担当】（%）					75	75		
合計（①+②+③）		0	0	0	0	16,898	16,709	10,218
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	16,898	16,709	10,218
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	サポートデスク相談者数(人)				222	778	1075	
	セミナー参加者数(人)				141	273	118	
	青年社会貢献活動認証数(人)				17	4	6	
※24年度は事業移管前の数値								

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	396	需用費	消耗品費	326	需用費	消耗品費	463
役務費	電話・インターネット使用料	135	役務費	電話・インターネット使用料	132	役務費	電話・インターネット使用料	291
委託料	サポートデスク等委託料	8,630	委託料	サポートデスク委託料	8,852	委託料	サポートデスク委託料	8,926
使用料等	バス借り上げ料	297	使用料等	バス借り上げ料	329	使用料等	バス借り上げ料	538
負担金補助等	光熱水費	23	負担金補助等	光熱水費	30			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	サポートデスク相談者数(人)	222	778	1075	1200	1000	延べ相談者数。※24年度は、週1回又は2回開設の数値
②	就職等進路決定者数(人)	16	38	46	46	48	
③							

(問題点・課題分析)	わかもの就労サポートデスクについてJOBコーナー町屋来所者の導線から外れた場所にあるほか、子育て女性のおしごと相談デスクを新たに設置したことにより、通りがかりでの認知がされにくい状態になっている。そのため、本来支援が必要な若者にデスクの存在が認知されるよう、スペース全体としての認知向上を図る必要がある。
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 新宿・文京・墨田・品川・世田谷・中野・杉並・豊島・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	わかもの就労サポートデスクを若年者就労のワンストップサービスとしての認知を得られるよう、関係支援機関を含めた周知を図る。	月例開催の就労支援担当者連絡会にデスクスタッフが毎回参加し、事例紹介を含む情報交換を図った。	日暮里わかものハローワークとの連携を深め、相互の特徴を活かしながら若者の支援にあたる。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	個別相談やセミナー等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であり、注力すべき事業である。

況議会(要質問状)	
-----------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	講師謝礼	52
						需用費	消耗品費	2,552
						委託料	相談デスク等委託	7,228
						使用料	会場使用料	214
						工事請負費	相談デスク整備	664
						備品購入費	相談デスク初度調弁	3,290

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 相談デスク利用者数				166	249	
	② キャリアアップ講座受講者数				32	36	
	③						

(問題点・課題分析)	
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 品川・世田谷

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			周知啓発やマザーズハローワーク日暮里との連携を推進し、認知度向上を図る。今後の相談者数の状況に応じて拡充の検討を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	子育て中の女性の就職準備を積極的にサポートするものであり、家庭と仕事の両立を目指すなどの区民ニーズが高い事業でもあるため、重点的に推進する。

況議 (要 会 質 問 旨 状)	
------------------------------------	--